



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

東・福

上場会社名 株式会社サイフューズ

コード番号 4892

代表者 (役職名) 代表取締役

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO経営管理部長

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 URL <https://www.cyfusebio.com>

(氏名) 秋枝静香

(氏名) 三條真弘

TEL 03-6435-1885

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	230	324.3	△828	—	△761	—	△763	—
2024年12月期	54	△10.9	△896	—	△869	—	△872	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 △86.78	円 銭 —	% △29.7	% △19.6	% △358.5
2024年12月期	円 銭 △108.34	円 銭 —	% △30.6	% △22.5	% △1,645.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	4,266		2,757		62.3		276.42	
2024年12月期	3,518		2,542		70.9		304.60	

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,656百万円 2024年12月期 2,493百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 △534	百万円 △397	百万円 1,256	百万円 2,376
2024年12月期	百万円 △760	百万円 △8	百万円 △52	百万円 2,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2026年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	278	20.4	△1,081	—	△1,056	—	△1,059	—	円 銭 △110.22	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

	2025年12月期	9,611,800株	2024年12月期	8,184,800株
2025年12月期	一株	2024年12月期	一株	
2025年12月期	8,801,980株	2024年12月期	8,050,632株	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年2月25日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 事業活動概況

当事業年度（2025年1月1日～12月31日）における我が国経済は、海外景気の不確実性や原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況が続きました。一方で、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業部門においても生産性向上や省力化を目的とした設備投資が着実な伸展をみせる等、全体としては緩やかな回復基調となりました。

国内動向においては、2022年に施行された「スタートアップ育成5か年計画」、2025年11月に設置された「日本成長戦略本部」等により、政府・関係機関等によるスタートアップ並びにベンチャー企業への支援は継続的に推進されている傾向にあります。特に当社が主として事業活動を展開する再生医療・遺伝子治療等のバイオ・先端医療分野は、国益に直結する科学技術・イノベーション分野として、国の成長戦略を担う重点投資分野に指定されており、新たな再生医療等製品の上市や本分野の市場拡大及び今後の経済成長が期待されております。

当社では、独自の基盤技術を用いた革新的な再生医療等製品や3D細胞製品の創出を通じて、新たな再生医療・細胞医療の実用化・産業化に貢献するべく、研究・技術開発を中心とする事業活動を推進しております。

また、細胞製品開発と並行して、デバイス販売や共同研究活動等により、次世代製品候補の探索や当社の基盤技術を国内外に普及させる事業活動にも取り組んでまいりました。

具体的には、①再生医療領域において、再生医療等製品の実用化へ向けたパイプライン開発及び3D細胞製品の各種受託、②創薬支援領域において、製薬企業・非臨床試験受託企業等の創薬活動を支援する3D細胞製品の開発・販売、③デバイス領域において、基盤技術を搭載したバイオ3Dプリンタ等の三次元細胞積層システム機器の開発・販売等を多面的に展開し、中長期的な収益基盤の構築に努めております。

2. 経営成績

このような環境のもと、当事業年度における経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上面においては、将来の収益基盤の核となる、複数の再生医療等製品パイプライン等の順調な製品開発進捗を受け、足元のベース収益となるバイオ3Dプリンタ及び関連消耗品の販売並びに「ヒト3Dミニ肝臓®」等の3D細胞製品の販売や各種受託等が着実に進展した結果、前年同期比で約4.2倍の大幅な増収となりました。

営業利益面においては、独自のプラットフォーム技術を共通基盤として活用し、複数のパイプラインを並行開発する等、積極的な研究開発投資を継続しつつも、製造プロセスの開発効率向上とコスト効率化による研究開発費の抑制を図った結果、大幅な損失幅の縮小となりました。

また、継続的に研究開発及び技術開発に係る補助金を獲得する等、外部資金の受領による営業外収益108,771千円（前年同期比132.1%増）及び営業外費用41,894千円（前年同期比104.6%増）を計上したことから、上記営業損失幅の縮小と合わせて大幅な経常損失の縮小になっております。

この結果、売上高230,999千円（前年同期比324.3%増）、営業損失828,179千円（前年同期は896,133千円の営業損失）、経常損失761,301千円（前年同期は869,747千円の経常損失）、当期純損失763,843千円（前年同期は872,238千円の当期純損失）となりました。

なお、当社事業は細胞製品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当事業年度においては、「成長期」と位置付ける企業成長フェーズ（詳細：2025年3月25日「事業計画及び成長可能性に関する事項」）において、複数領域における開発成果や技術普及、実需に基づく収益拡大の好循環を引き続き持続拡大させることで、今後の「拡大期」に向け、外部環境や提携一時金等の変動要素に左右されることのない、細胞製品及びデバイス製品による安定的なベース収益と、再生医療等製品の上市による成長収益を両輪とした、当社独自の自律的かつ安定的な収益モデルの確立を目指して活動してまいりました。

さらに、次世代細胞製品の商業化・量産化に向け、高度な技術力を保有するパートナー企業との共同開発や直近の株式会社クラレとの業務資本提携をはじめとするパートナーシップの強化を通じて、将来的な再生医療等製品の上市後の収益性を抜本的に高める事業基盤が整いつつあることから、今後も、生産性向上による収益向上、医療の持続可能性の確保に繋げ、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

3. 事業及び製品開発の進捗

当事業年度における各事業領域の製品開発に係る進捗概況は、以下のとおりです。

(1) 再生医療領域

本領域では、主要な再生医療パイプライン（末梢神経再生、骨軟骨再生、血管再生等の革新的な再生医療等製品）について、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下、「AMED」という。）等の公的機関の支援のもと、再生医療等製品の承認取得・実用化を目指し、各大学・研究機関及び連携企業等の共同開発パートナーとともに臨床開発及び研究開発に注力しております。

当事業年度においては、主要パイプラインの着実な開発進展と将来的な技術の社会実装や製品の商業化を見据えた戦略的提携が大きく前進いたしました。

具体的には、これまでに、当社のバイオ3Dプリンタを用いた再生医療等製品に係る臨床開発において、世界で初めて実際の患者さまへ、患者さまご自身より採取した細胞から製造した三次元神経導管を移植することに成功し、治療効果を高める等、産学官一体で取り組む新たな再生医療等製品の製品開発が順調に進展しております。

また、当社のパートナー企業との協業を通じたパートナーシップの拡大により、本分野における事業基盤（サプライチェーン）の整備・確立に向けた取り組みが進んでおります。

さらに、本臨床試験の成果を含む当社の再生医療等製品の開発に関しては、国際学術誌への掲載や学会での発表等を通じて、学術的・科学的なエビデンスを国内外に広く公表し、また、展示会等においても製品周知及び価値向上に向けて様々な活動を行いました。その結果、当社の製品開発活動やバイオ3Dプリント技術をはじめとした基盤技術に対するメディアでの取り上げが増加する等、今後の製品上市へ向けた事業化活動も進展いたしました。

それぞれの分野毎の取り組みは以下のとおりです。

① 主要パイプライン

末梢神経再生については、京都大学医学部附属病院において実施した「末梢神経損傷を対象とした三次元神経導管移植による安全性と有効性を検討する医師主導治験」が完了したことを受け、国立大学法人京都大学及び当社のパートナー企業である太陽ホールディングス株式会社並びに太陽ファルマテック株式会社とともに、企業治験開始に向けた準備を進めております。

また、同種細胞を用いた再生医療等製品の研究開発についても順調に進展しており、AMED事業「末梢神経損傷に対する同種臍帯由来間葉系細胞を用いた三次元神経導管移植治療法の開発」において、開発パートナーである国立大学法人京都大学及び国立大学法人東京大学とともに非臨床試験等を実施し、神経再生の有効性と安全性を確認した研究成果が米国の国際学術誌「PLOS One」及び「Cell Transplant」に掲載されました。

当事業年度においては、治験製品の製造体制及び臨床体制を整備し、製造施設において製造試験を実施の上、治験開始に向け準備を完了いたしました。これを受け、AMED事業「末梢神経損傷に対する同種臍帯由来間葉系細胞を用いた三次元神経導管移植の医師主導治験に関する研究開発」の支援のもと、手指の末梢神経損傷患者に対する医師主導治験を開始いたします。

このように当社では、再生医療業界では初となる、同一基盤技術に基づいた自家細胞製品及び同種（他家）細胞製品の同時開発並びに製品化の実現を通じ、再生医療等製品の価値最大化を図り、再生・細胞医療への貢献を目指して、引き続き開発に取り組んでまいります。

骨軟骨再生については、AMED橋渡し研究プログラム「バイオ3Dプリンター技術を用いた膝関節特発性骨壊死に対する骨軟骨再生治療」において、開発パートナーである慶應義塾大学病院及び藤田医科大学病院とともに治験製品の製造体制を整備し、製造施設での製造試験を行う等、治験開始に向けた準備を進めました。また、経済産業省「令和4年度 第二次補正予算『再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備事業』」により基盤整備を進めた神奈川県川崎市殿町及び東京都大田区羽田エリアにおいて、藤田医科大学及び慶應義塾大学病院、慶應義塾大学再生医療リサーチセンターとともに骨軟骨再生の社会実装に向けて継続して基盤整備に取り組んでおります。

血管再生については、国立大学法人佐賀大学とともに臨床試験を継続し開発を進めました。

今後も、開発パートナー及び医療機関並びにパートナー企業と協働し、細胞製神経導管をはじめとする革新的な再生医療等製品としての製造販売承認取得並びに社会実装を目指し、新たな治療法の選択肢を増やすべく、引き続き開発を進めてまいります。

② 次世代パイプラインの育成及び探索開発

また、上記の主要パイプラインに加え、次世代パイプラインの育成及び探索開発についても進捗しており、共同研究先である国立大学法人広島大学が採択されたAMED事業「バイオ3Dプリンターで作製した三次元移植組織を用いる革新的歯周再生療法の開発」に引き続き参画し、歯周組織再生療法に関する研究開発を進め、第24回日本再生医療学会総会（2025年3月）、第68回秋季日本歯周病学会学術大会（2025年10月）において共同研究パートナーとともに開発成果の公表等を行いました。今後も引き続き、次世代パイプラインの研究開発を進めるとともに、新たなシーズ探索・基礎研究を進めてまいります。また、末梢神経再生の領域拡大として、顔面神経再生についての開発を進めており、東京女子医科大学と東京医科大学との共同研究成果が論文「*Stem Cells International*」に公表されました。

③ パートナーシップ戦略に基づく事業基盤構築

パートナー企業との連携に関しては、細胞製品の製造に関する包括的パートナーシップ契約を締結している太陽ホールディングス株式会社及びその子会社である太陽ファルマテック株式会社とともに、将来の再生医療等製品の実用化を見据えた、製造販売体制構築に向けて準備を進めました。

その他にも、ZACROS株式会社とともに細胞の大量培養に関する共同技術開発を、岩谷産業株式会社とともに、3D細胞製品の凍結保存に関する共同開発を進める等、当社が開発を進める再生医療等製品及び3D細胞製品の実用化に向けたパートナー企業との共同開発の進展により、将来的な産業応用も視野に入れた产学官エコシステムでの取り組みも加速しております。

当事業年度においては、PHCホールディングス株式会社及びその子会社であるPHC株式会社と、第24回日本再生医療学会総会（2025年3月）において学術セミナーを共催するとともに、再生医療等製品の商業生産へ向けた共同開発の成果として、3D細胞製品の商業化へ向けた新生産技術についての成果発表及びプレスリリースを行いました。また、再生医療パイプライン開発の順調な進捗を受け、再生医療の産業化及び社会実装に向け、株式会社クラレ、ZACROS株式会社及び千代田化工建設株式会社との4社による「細胞の挙動を解析・予測する新規シミュレーションソフトを駆使した効率的な大量培養プロセス構築法の確立及びプラットフォーム化に関する共同開発」を開始しました。

さらに、当社独自の基盤技術「バイオ3Dプリンティング」と株式会社クラレの精密かつ信頼性の高い「高品質なモノづくり力（素材開発力）」を戦略的に融合させ、再生医療及びライフサイエンス分野における新事業の創出を目的として、業務資本提携を締結いたしました。革新的な再生医療等製品の事業化フェーズへの移行という重要なタイミングで本業務提携が実現したことにより、今後は、新たな再生医療の実現へ向けた事業化が大きく加速することが見込まれます。

これらの国内での事業展開に加え、バイオ3Dプリンタのマーケティングをはじめ、様々な関係機関や企業等とのコラボレーションの機会探索の拡大等、今後の商業化及びグローバル展開へ向けた協業も進捗しております。

具体的には、日立グローバルライフソリューションズ株式会社、MetaTech (AP) Inc. 及びTaiwan Hitachi Asia Pacific Co., Ltd.との台湾地域での協業展開や、Centre for Immunology & Infection Limited (C2i) の子会社であるC2iTech Limited（香港）、及び日立グローバルライフソリューションズ株式会社との間で、当社の独自技術「バイオ3Dプリンティング」を活用した今後のアジア地域における戦略的協業に向けた交渉を進める等、バイオ3Dプリンティング技術をはじめとする当社の基盤技術のアジア展開が進展いたしました。

④ その他事業化活動等

当社では、これらの事業活動と並行して、日本の再生医療に関する情報を世界へ向けて発信する取り組みも推進しております。当事業年度においては、厚生労働省が推進する情報発信事業への協力を通じて、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）にて、バイオ3Dプリンタや基盤技術を用いて作り出される新たな3D細胞製品等の展示を行いました。

以上のように、今後もパートナー企業との間で戦略的パートナーシップの強化を進め、革新的な再生医療等製品の早期の実用化に向けた開発を進めるとともに、商業化へ向けた企業間連携をより一層強化してまいります。

(2) 創薬支援領域

本領域では、独自の基盤技術「バイオ3Dプリンティング」により、人工材料等による足場（スキヤフォールド）を使用せず、ヒト細胞のみから成る3D細胞製品の開発を進めており、「ヒト3Dミニ肝臓®」をはじめとした、臓器が有する機能を体外で再現する3D細胞製品「機能性細胞デバイス (Functional Cellular Device : FCD®)」の製品開発に注力しております。

当事業年度においては、本3D細胞製品のラインナップ拡充と、それらを活用した共同研究及び受託試験のプロモーション活動を積極的に展開いたしました。

具体的には、すでに販売を開始している第1弾FCD製品「ヒト3Dミニ肝臓®」について、MPS実用化推進協議会第2回学術シンポジウム（2025年1月）の企業展示ブースへの出展やウェビナーの開催による製品周知等によりマーケティング及び販路拡大に向けた活動を行うとともに、極東製薬工業株式会社、オリエンタル酵母工業株式会社と新たに販売提携契約を締結し、販路拡大を進めました。

また、これらの販売活動と並行して、本製品に関する米国における特許権を取得したことと、今後は、日本に加え米国市場での更なる展開へ向けたマーケティング活動にも本格的に着手いたします。

本製品は、製薬企業や非臨床試験受託企業等から、創薬研究のニーズに応える高いユーザービリティに対する評価をいただくとともに、将来的には、サステナビリティの観点からも動物実験代替法としての活用可能性等の大きな社会的意義を有しております。今後はグローバルを含め広く周知していく予定です。

さらに、「ヒト3Dミニ肝臓®」に続くFCD製品のラインナップ拡充に関しても、APPW2025(第130回日本解剖学会/第102回日本生理学会/第98回日本薬理学会合同大会)（2025年3月）、第52回日本毒性学会学術年会（2025年7月）、第9回バイオ医薬EXPO（2025年7月）、日本動物実験代替法学会第38回大会（2025年11月）並びに統合医療機能性食品国際学会第33回年会（2025年11月）における、研究成果の発表及び企業展示ブースでの紹介を行う等、事前のマーケティング活動を経て、2025年12月より「ヒト3Dミニ肝臓®／疾患モデル」の販売を開始いたしました。

本製品は、世界的にも未充足な医療ニーズ（アンメット・メディカル・ニーズ）が高い「脂肪性肝炎（MASH）」領域の治療薬開発を支援する新たな製品であり、有効な承認薬が未だ存在しない同領域において、新薬開発の加速に大きく貢献することが期待されております。

本製品のような新たな細胞製品を、拡大成長を続ける新創薬市場へ投入することにより、従来の安全性評価用の「健常モデル」に加え、有効性評価用の「疾患モデル」の提供が可能となりました。これにより、製薬企業の創薬プロセスを安全性・有効性の両軸から強力にサポートできる体制が整い、今後のさらなる販売拡大が見込まれます。

さらに、新たに当社独自の基盤技術を拡張し、ヒトの腸管が有するバリア機能を再現する「3Dミニ腸管モデル」作製技術について開発を完了しました。今後、当社の機能性細胞デバイス（FCD®）シリーズの新たな製品ラインナップとして、世界的に急拡大する腸活等の消化器系健康関連市場や「未病」市場への製品投入を目指して、食品製造分野で最大級の展示会FOOMA JAPAN2025（2025年6月）に出展する等、医療分野以外への製品拡大及び販路拡大を目的としたマーケティング活動にも注力いたしました。

今後も、製薬企業や食品会社等からのニーズに基づく3D細胞製品のラインナップの拡充と各種受託やデバイス製品の売上の積み上げによりベース収益の安定拡大を図るとともに、当社独自の基盤技術が創出する3D細胞製品を通じて、医薬品や食品、動物実験代替法等、多岐に渡る領域進展への貢献に取り組んでまいります。

(3) デバイス領域

本領域では、バイオ3Dプリンタを中心としたデバイス及び消耗品販売に加え、当社細胞製品の商業生産を視野に入れた次世代装置の開発に注力しております。

当事業年度においては、PHC株式会社との共同開発による自動化技術の進展等、プラットフォームとしての付加価値向上を図るとともに、再生医療領域における製品製造環境整備や商業生産技術開発が進展いたしました。

具体的には、独自の基盤技術を搭載した自動化装置や関連周辺機器及び専用消耗品類の開発・製造・販売等の事業活動を進めており、機器・消耗品類によるベース収益の向上に努めています。また、本事業活動を通じてバイオ3Dプリンタを介した基盤技術の普及促進を図ることで、再生・細胞医療領域における新たなシーズ探索や様々な製品開発に寄与する有力な技術としてのポジション確立を目指しております。

一方、将来の再生医療等製品の生産技術基盤構築に向けて、末梢神経再生や骨軟骨再生等の主要パイプライン

における治験開始に向けた製造環境整備を進めました。また、再生医療領域における次世代パイプラインの研究開発や創薬支援領域のFCD製品の開発を加速させるための生産技術開発も進めており、再生医療等製品をはじめとする各種3D細胞製品の製造工程に関して、バイオ3Dプリンティング以外の工程の機械化・自動化にも着手しております。併せて、製造現場での生産性向上を図るべく周辺機器類の拡充等も並行して進めております。その一環として、業務提携パートナーである日本精工株式会社との間では、3D細胞製品の製造工程の機械化・自動化へ向けた新技術開発を進めました。

加えて、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（全国中小企業団体中央会／中小企業庁／経済産業省）の支援のもと開発を進めてきた『バイオ3Dプリンタ用資材製造・保守レポート管理システムの構築』に関して、デバイス製品の生産性・品質向上に取り組み、新たに開発した周辺機器類の製品販売を開始いたしました。今後は本事業を通じて得られた開発の成果をもとに、商業生産を見据えた実用化をさらに加速してまいります。

その他、各種学会や展示会へのバイオ3Dプリンタの出展、メディア等の媒体を通じたPRの拡大等、更なる基盤技術の普及・周知に繋げる活動に関しても継続して取り組んでおります。

今後も引き続き、様々なパートナー企業との連携を通じて、各種3D細胞製品の実用化に向けた生産技術開発、製品製造工程に係る様々な技術応用や新技術開発及び商業生産へ向けた機械化・自動化、並びに将来の商業化を見据えた新たな生産技術開発にも積極的に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ748,024千円増加し、4,266,026千円となりました。主な增加要因は、現金及び預金の増加673,964千円であります。

(負債)

負債については、前事業年度末に比べ532,804千円増加し、1,508,399千円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加315,336千円であります。

(純資産)

純資産については、前事業年度末に比べ215,220千円増加し、2,757,627千円となりました。主な要因は、資本金及び資本剰余金の増加927,631千円並びに当期純損失の計上763,843千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて323,964千円増加し、2,376,535千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は534,793千円（前事業年度は760,553千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失761,301千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は397,564千円（前事業年度は8,637千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出350,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,256,323千円（前事業年度は52,012千円の支出）となりました。これは主に、新株予約権の行使に基づく株式の発行による収入816,671千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、再生医療等製品の受託開発や3D細胞製品の販売、並びにバイオ3Dプリンタ及び関連周辺機器等の販売による収益拡大を見込んでおります。一方で、再生医療等製品の承認取得へ向けたパイプライン開発に係る研究開発費等の増加を予定しており、売上高278,003千円（当事業年度比20.4%増）、営業損失1,081,941千円（当事業年度は営業損失828,179千円）、経常損失1,056,826千円（当事業年度は経常損失761,301千円）、当期純損失1,059,366千円（当事業年度は当期純損失763,843千円）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,052,570	3,726,535
売掛金	20,938	5,464
商品及び製品	37,176	46,358
仕掛品	—	21,557
原材料	18,410	20,824
前渡金	16,471	1,188
前払費用	51,492	72,032
未収消費税等	42,976	37,355
未収入金	73	2,716
その他	7	435
流動資産合計	3,240,117	3,934,469
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	115,682	105,533
機械及び装置（純額）	178	37,342
工具、器具及び備品（純額）	25,976	12,212
有形固定資産合計	141,837	155,089
無形固定資産		
特許権	2,019	1,398
ソフトウェア	1,653	1,493
その他	500	500
無形固定資産合計	4,173	3,391
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	81,200	124,843
敷金及び保証金	50,663	48,223
投資その他の資産合計	131,873	173,076
固定資産合計	277,884	331,557
資産合計	3,518,001	4,266,026

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,575	69,485
短期借入金	507,800	485,000
1年内返済予定の長期借入金	18,000	184,664
未払金	42,796	42,355
未払費用	16,006	12,149
未払法人税等	16,814	21,198
前受金	1,655	40,410
預り金	9,946	10,799
前受収益	20,000	—
流動負債合計	648,595	866,063
固定負債		
長期借入金	327,000	642,336
固定負債合計	327,000	642,336
負債合計	975,595	1,508,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,364,728	1,828,543
資本剰余金		
資本準備金	3,986,655	4,450,471
資本剰余金合計	3,986,655	4,450,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,858,289	△3,622,132
利益剰余金合計	△2,858,289	△3,622,132
株主資本合計	2,493,095	2,656,882
新株予約権	49,311	100,744
純資産合計	2,542,406	2,757,627
負債純資産合計	3,518,001	4,266,026

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	54,446	230,999
売上原価	37,596	117,105
売上総利益	16,849	113,894
販売費及び一般管理費	912,982	942,073
営業損失（△）	△896,133	△828,179
営業外収益		
受取利息	480	3,807
助成金収入	44,465	100,778
為替差益	—	49
その他	1,920	4,136
営業外収益合計	46,866	108,771
営業外費用		
支払利息	9,514	14,279
コミットメントフィー	10,872	10,864
為替差損	93	—
株式交付費	—	4,171
新株予約権発行費	—	10,776
固定資産廃棄損	—	109
支払手数料	—	1,666
その他	—	26
営業外費用合計	20,480	41,894
経常損失（△）	△869,747	△761,301
税引前当期純損失（△）	△869,747	△761,301
法人税、住民税及び事業税	2,491	2,542
法人税等合計	2,491	2,542
当期純損失（△）	△872,238	△763,843

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,283,445	3,905,372	3,905,372
当期変動額			
新株の発行	81,283	81,283	81,283
当期純損失(△)	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	81,283	81,283	81,283
当期末残高	1,364,728	3,986,655	3,986,655

	株主資本		株主資本合計	新株予約権	純資産合計			
	利益剰余金							
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	△1,986,050	△1,986,050	3,202,767	702	3,203,469			
当期変動額								
新株の発行	—	—	162,566	—	162,566			
当期純損失(△)	△872,238	△872,238	△872,238	—	△872,238			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	48,609	48,609			
当期変動額合計	△872,238	△872,238	△709,672	48,609	△661,063			
当期末残高	△2,858,289	△2,858,289	2,493,095	49,311	2,542,406			

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,364,728	3,986,655	3,986,655
当期変動額			
新株の発行	463,815	463,815	463,815
当期純損失(△)	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	463,815	463,815	463,815
当期末残高	1,828,543	4,450,471	4,450,471

	株主資本		株主資本合計	新株予約権	純資産合計			
	利益剰余金							
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	△2,858,289	△2,858,289	2,493,095	49,311	2,542,406			
当期変動額								
新株の発行	—	—	927,631	—	927,631			
当期純損失(△)	△763,843	△763,843	△763,843	—	△763,843			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	51,433	51,433			
当期変動額合計	△763,843	△763,843	163,788	51,433	215,221			
当期末残高	△3,622,132	△3,622,132	2,656,882	100,744	2,757,627			

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△869,747	△761,301
減価償却費	36,017	35,494
株式報酬費用	73,259	97,124
差入保証金償却額	2,440	2,440
受取利息	△480	△3,807
助成金収入	△44,465	△100,778
支払利息	9,514	14,279
コミットメントフィー	10,872	10,864
株式交付費	—	4,171
新株予約権発行費	—	10,776
固定資産廃棄損	—	109
支払手数料	—	1,666
売上債権の増減額（△は増加）	△3,820	15,474
前渡金の増減額（△は増加）	△15,573	15,283
未収入金の増減額（△は増加）	△67	△2,643
前払費用の増減額（△は増加）	2,922	△6,199
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,541	△33,153
仕入債務の増減額（△は減少）	14,295	53,910
未払金の増減額（△は減少）	12,666	△950
未払費用の増減額（△は減少）	△3,770	△3,913
前受金の増減額（△は減少）	△554	38,754
未払又は未収消費税等の増減額	△10,269	5,620
その他	2,284	5,243
小計	△794,017	△601,534
利息の受取額	480	3,373
利息の支払額	△9,941	△14,869
補助金の受取額	45,465	80,778
法人税等の支払額	△2,542	△2,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	△760,553	△534,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△350,000
敷金及び保証金の差入による支出	△90	—
有形固定資産の取得による支出	△7,612	△47,139
無形固定資産の取得による支出	△934	△425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,637	△397,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△51,752	△32,289
長期借り入れによる収入	—	489,166
長期借入金の返済による支出	△18,000	△18,000
株式の発行による収入	16,190	816,671
新株予約権の発行による収入	1,550	773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,012	1,256,323
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△821,203	323,964
現金及び現金同等物の期首残高	2,873,773	2,052,570
現金及び現金同等物の期末残高	2,052,570	2,376,535

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、細胞製品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	304.60円	276.42円
1 株当たり当期純損失(△)	△108.34円	△86.78円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△872,238	△763,843
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△872,238	△763,843
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,050,632	8,801,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 9 種類 (新株予約権の数 3,689 個)	新株予約権 12 種類 (新株予約権の数 8,803 個)

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,542,406	2,757,627
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,311	100,744
(うち新株予約権)(千円)	(49,311)	(100,744)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,493,095	2,656,882
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,184,800	9,611,800

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2025年12月24日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを次のとおり決議し、2026年1月9日に払込手続きが完了いたしました。

本第三者割当の概要

(1) 払込期日	2026年1月9日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 352,100株
(3) 発行価額	1株当たり 568円
(4) 調達資金の額 (差引手取概算額)	191,092,800円 (注)
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 99,996,400円 (1株につき、284円) 資本準備金 99,996,400円 (1株につき、284円)
(6) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、株式会社クラレに全株式を割り当てます。

(注) 調達資金の額は、本株式に係る払込金額の総額から本株式に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。